

No.2909

宝山製鉄所建設をめぐる一連の政策決定—開発主義への転身

東京大学教養学部グローバルコミュニケーション研究センター

特任講師博士

李彦銘

近年では、中国の地方档案馆による資料公開や、当事者による回顧録、オーラルヒストリーの出版の発達によって、華国鋒とその後中国共産党の指導者になっていった胡耀邦や趙紫陽の再評価など、1980年代の政治プロセスに対する研究がにわかにブームになっている。とくに華に対しては、開発主義的経済政策（大型プラントの導入など）の採用が注目され、改革開放への貢献として肯定される傾向にある。さらに文化大革命後期と改革開放時代の連続性として、「開発主義」がキーワードとして語られるようになった。そこで本研究は、宝山製鉄所を建設めぐる一連の政策決定（1977－1984）を切り口として取り上げ、中国式「開発主義」の内実と、華国鋒時代と鄧小平時代の本質的な違いを迫りたい。

初年度では、主に二回にわたる調査・資料収集を実行した。主に訪ねたのは、北京市、天津市、上海市、成都市、香港である。档案馆のほか大学図書館や国家・地方図書館の所蔵資料も調査した。重要・貴重な資料をいくつか発見したとともに、近年の档案馆管理のルール変更なども観察できた。これらの資料に基づいて「宝山製鉄所建設の中断決定と経済調整についての再検討」をタイトルにアジア政経学会 2018 年度秋季大会（新潟）で報告を行い、大きな刺激を受けることができた。

現在では中国研究のほか、民主化理論や体制移行論にも踏み込んで先行研究の範囲を広げてさらに検討・分析を加え、論文の執筆に取り組んでいる。またこれまでは、（1）四人組が失脚した直後、上海が最初の超大型プラントの建設地として選ばれた背景、中央の予算配分の変化、宝山製鉄所建設決定が下されたプロセス（2）1980年中、宝山建設が否定／中止に至ったプロセス、毛沢東時代の経済建設路線・左の錯誤批判キャンペーン及び「社会主義民主」発揮の論理、陳雲が提起し趙紫陽が具体的に推進した「経済調整策」の進展、を中心に調査したが、今後は、1984年第2期プロジェクトの「復活」までプロセス、その間経済建設におけるイデオロギーの変化及びその効果を中心に調査を進める予定である。